

中小私立大学の現状と、こんにちの「実学」

城 達 也

1. 大綱化以降も続く中小私立大学の課題

1-1, 第2次世界大戦後、内部対立ばかりで何の進展もなかった日本の大学教育も、1991年（平成3年）の学校教育法と大学設置基準の大幅な改正を切掛けにして、ようやく改革に動き出したといえる。大学審議会の答申『大学教育の改善について』に基づき、大学設置基準のいわゆる「大綱化」がなされて、設置基準による縛りが解消された。現実には18歳人口の減少というマーケット縮小に直面してやっとの動きであった。18歳人口は1992年の205万人でピークを迎え、それから減少に転じる。1991年の大綱化はこうした状況を予測しての措置であった。

それでもまだ、私立大学は1991年の378校から2008年までに増え続けて589校となった。私立大学への入学者数も1991年の40万5000人から2008年の47万7000人となっている。「しばらくは大丈夫」という根拠のない余裕が大学を支配していたことだろう。とくに大学進学年齢である18歳人口が150万人を下回るのは2000年を過ぎてからであり、大綱化発令の当時からするとまだ10年もの余裕があると感じられたといえる。

昔ながらの教授会の強い大学では、大綱化以降も実際には個別利害だけにずっと終始する。余裕のある国立大学はもちろんだが、しかし余裕がないはずの私立大学、とくに中小私立大学でも、「まだまだ下の大学があるさ」という空気であった。

しかし言うまでもなく、このときすでに18年後の18歳人口は出生数から明らかであり、2008年（平成20年）には120万人台に落ち込むという将来の「現実」が控えていた。18年後の少子化という確かな現実を前にして、文部科学省は全国の大学の大学間競争に向けて、部局の自由化を推進しようとしたのだった。

私事ながら、私が大学の教員になったのは1995年（平成7年）、九州・熊本の国立大学の教養部であった。着任時にはすでに教養部解体と教養部所属教員の各専門学部への分属は決まっており、実際に私は2年後の平成9年から文学部への分属となった。それでもまだ教養部教授会では、「教養教育とは何か」などの表面的な議論が続いていた。九州では同じく国立の長崎大学で教養部は「環境学部」と看板を付け替えていた。ほかの大学もそれぞれに作業を終えており、熊本大学はもっとも最後尾だと言われていた。

ところがそれよりもさらに周回遅れも甚だしい中小規模の私立大学があった。それが大阪経済大学である。教員たちの内向きの争いによって、教養部の学内措置は遅れに遅れた。ようやく新たな方向が示されたのは、2002年（平成14年）、人間科学部という専門学部と

して看板を替えたときであった。「共通教育も引き続き担当するが、専門学部として学生募集もする」という、じつに都合のよい「改革」であった。私がその「L字型」学部招聘されたのはこのとき。いまから考えると、我ながら無謀な選択をしたものである。

私の経験はさておき、全国の大学はゴタゴタのすえに「教養部」問題をなんとか解消していった。吉田の調べによれば、『全国大学職員録』に、学部と並列して教養部・一般教育部などの名称で組織を記載している37私立大学のうち、2004年度でもまだ継続して教養部にしているのは8大学だけとなった。ほかの私立大学29校はそれまでに教養部を廃止したという。学部新設に至ったのはわずか3大学、教養センター化は12大学、既存学部への分属は9大学だった〔吉田2013:250-1〕。

1-2、さて、もちろん大学改革はこれで終わったわけではなかった。教養部解体をただけでは多くの私立大学の経営はまだ成り立たなかった。専門学部だけに集中すればよいかというと、それだけでは圧倒的に改革が不十分であり、18歳人口はもっと急激に減り続けていた。ちょうど社会は平成不況に突入していた。高度成長期からバブル期において大学は濡れ手で粟の状態であった。しかし大学さえ出れば就職先がある、そんな時代は遠い昔のことになった。しかも世界的にはグローバル化の荒波が押し寄せる。まさに新しい時代が始まっていた。それに合わせた教育が大学では必要とされた。

それでも大学は教養部を潰すのさえ揉めに揉めたのに、さらに時代に合わせた改革などできなかった。そこで業を煮やした経団連などは、何度となく文書を発表し、大学改革を促した。そのためには教授会主導ではどうしようもならない、むしろ経済界から理事を送り込み、そのような理事会が主導して改革するしかない、というのが要するに結論であった。こうして、今度は大学のガバナンス改革がなされる。文部科学省もこの要請に応じて、学校教育法ならびに私立学校法を変更し、これからは教授会の決議がなくとも理事会主導で意思決定できるという文言を盛り込んだ。

ところが、経団連が要望し、文部科学省が指導した「理事会主導」も、実際には骨抜きにされた。象牙の塔に立て籠る教員たちは経団連よりも狡猾であった。骨抜きにすることは魚の三枚おろしよりも容易い。つまりまずは「理事会主導」に賛成する。しかしながら、理事会に送り込む人間は、学長、副学長、学部長など従来の教授会を仕切ってきたメンバーを残留させる。そうしておいて自分たちの陣営が多数を占めるようにするのである。学部長はもちろん各学部教授会のトップであるが、その人数の調整のために、学部編成そのものを組み替えることもなされる。例えば、4学部で学部長が2対2の意見対立になっていれば、これを3学部にして2対1とすればよい。この目的のために名ばかりの「学部再編」がなされる。産業界からの学外理事に関しても各陣営の取り合いがなされる。最終的には理事長を獲るかどうか焦点である。

一方では「ワンマン理事長」がマスコミで取り上げられるが、他方では理事長がたんに担がれた御輿になっている大学もあろう。大抵の人物はすでに一般企業を引退して余生モードのまま、ほとんど「名誉理事長」になってしまう。また、意欲のある人物であっても、

結局は学内の教授たちに主導されて、自らを担いだ学内派閥の教職員らに手枷足枷されてしまう。そのことは本人がもっともよく理解している。経済界から送り込まれた理事たちは、学内勢力争いのいずれかに加勢する外国人部隊に過ぎないのが実情である。社会的ニーズに合わせた大学をつくろうとしても、ニーズのなくなった分野をスクラップできない。教授会の古い牙城を崩そうとすると、逆に自らの首のすげ替えを招く結果となる。教授たちの利権はまだまだ強固に巨塔を聳えさせている。

こうなってしまうと、折角の学校教育法や私立学校法の改正は、逆にとんでもない大学の停滞をもたらす。古い利権を維持しようとする少数の教職員たちが従来の学内合意形成を無視して独断でなんでも決められる状態が現われる。「寄附行為」や「学則」では、教授会、研究科委員会、法人理事会、法人評議員会などを審議機関として定めている大学もある。しかしそれすらも形式的になってくる。すべてはその時々学内勢力次第。従来はまだ教員間の合議制で決められていた事柄が、一部の教員の利益だけで決定される。これでは、かつての教員たちの教授会での利害対立となんら変わりなく、むしろ「少数独断」という先祖返りを招いただけであろう。

こうして、一見成功したかに見える経団連と文部科学省主導の「脱教授会」改革も、実際にはそれほどの成果を上げていないのではないのか。自分たちの利権を守る第2次大戦後日本の大学の悪習はさらに強固になっているかもしれない。個人オーナーがいる大学は大綱化以前から理事会主導であっただろう。また、宗教法人が運営する大学は、一概に言えないだろうが、ある程度はその宗教法人の力が及んでいるだろう。しかしそのどちらでもない大学はどうか。大規模な検証が必要だろう。

1-3、見せかけの理事会主導ではなく、本当に経団連が求めた事項、あるいは文部科学省が推進しようとした意図をくんでいくために、もはや瀬戸際まで追い詰められた中小私立大学では、さまざまな知恵を結集することが必要である。そのために、あえていま「理事会主導」などではなく、まさに近江商人のごとく「三方良し」となるように大学は審議をすすめていくしかないだろう。

- (1) 現場で実際に担当する教員たちの前向きな意向を教育体制の中で吸収する。
- (2) 学生たち・受験生たちのニーズを十二分に反映させる。
- (3) 産業界や同窓会、地域社会などの要望もしっかりと聞いて実現する。

以下では中小私立大学の生き残りについて、まずは量的な側面から考える。これは収容定員という問題と学部学科数という問題の2つがある。後者はまた、質の問題にも関連する。どちらもデータを分析する。

続いて質的な面として、中小私立大学の教育内容について考えてみる。それぞれのブランド価値を高め、個性化できる教育内容とはなにか。これについてやはり諸データに基づいて考察する。

最後は、この質的な側面としての「実学」教育について、少し歴史的考察を加える。

2. 学生定員増加について

2-1, なかなか本来の意図どおりにならず, 古い利権が強固に維持されるだけの大学では, 最初から市場調査や学生調査などは自分たちの利益をもたらす政策を正当化するためのものでしかない。結局は施策判断に際して, なんのデータもないまま, 「個人の思いつき」と「個人の利益」だけで決められているのが現状であろう。

私たちの判断材料となる調査分析データ等は何も添付されていないのが実際である。大学の将来施策を考えるならば, 他大学の動向, 当該大学の位置づけ, 受験生の傾向など, 方針策定に必要な詳細で合理的なデータと多面的で現実的な資料に基づいた議論をすべきだろう。アンケートでなされた提案を補填するような各種データも必要だ。

そうは言っても, いまの見せ掛けの「理事会主導」に責任を押しつけても, 困るのは後に残される教職員である。そこでまずは学生定員をどうするかについて知恵を出したい。

「18歳人口の減少」などという情報だけでは, 当然に定員増にネガティブな結論に誘導されるだけである。小学生でも分かる話としては, 学生定員を減少させて収入を減らすならば, 教職員のリストラは必至だ。18歳人口云々だから定員減少をさせるという話は, それに伴って発生するマイナス面も情報として伝えなければ判断材料としては偏ってしまうだろう。

また, 議題設定そのものとして「増加か減少か」という設定では時間のムダだ。心理学的に言うと, 「議題設定」そのものによって「増加・減少」の2つの選択肢があたかも大きな問題であるかのように錯覚させる効果がある。こんな話で立ち止まっているのではなく, 「増やす」という選択肢は大前提にして, その具体的内容を考えてみよう。

よって, 本当はこのような議論には乗らないほうがよいのだが, しながら仕方なくまずは, 学生定員を増やすべき理由について紙幅と時間を費やしたい。

2-2, 偏差値の低い大学がいきなり「偏差値で関関同立を目指す」などと素敵な夢のアドバルーンを述べて内部的に取り繕う。しかしそのための具体的手立てが示されていない目標設定は, どこかの国がやっているようなやはり内向きの自己正当化にすぎない。そうではなく基本的にはまずは自分たちの競合他大学を見定めることである。その大学が決まれば, それに対して「規模の優位」において負けないようにしておくことが必要だろう。

例えば産近甲龍レベルを競合校とすれば, その競合校に見かけで遜色がないように, できる限りそれらの大学の収容定員に近づける。これが原則である。デパートやスーパーで言えば, 競合店に負けにくいくらいの建物と売り場面積は最低条件となる。

図表①「私立大学の収容定員」を見て頂きたい。関関同立+近大の収容定員はそれぞれ2万から3万人である。龍谷・京産でも1万5000人。こうしたいくつかの大規模大学を除いて, そのほかの多くの中小私学はそれよりもずっと少ない。

図表① おもな私立大学の収容定員(学部数・学科数・偏差値<経営系>)

大学名	収容定員(人)	学部数	学科数	偏差値(経営)
近畿大	32290	14	47	64
立命館大	31596	16	29	70
関西大	26088	13	20	69
同志社大	25284	14	34	73
関西学院大	25280	11	27	70
龍谷大	19860	9	27	63
京都産業大	14500	10	18	58
名城大	12560	9	23	60
中京大	11740	10	18	65
神戸学院大	10740	10	16	55
愛知学院大	10270	9	16	55
九州産業大	10120	9	21	47
武庫川女子大	9220	10	17	67
摂南大	8600	8	17	56
愛知大	7980	7	10	60
千葉工業大	7960	5	17	—
追手門学院大	7892	6	7	51
甲南大	7760	8	14	64
大阪産業大	7700	6	13	51
岡山理科大	7580	7	22	53
大阪工業大	6960	4	16	—
大阪経済大	6580	4	7	60
東京経済大	6280	4	6	—
同志社女子大	6050	6	11	—
桃山学院大	5960	5	7	53
金沢工業大	5920	4	12	—
日本福祉大	5860	7	9	47
京都女子大	5540	5	10	—
東北福祉大	5280	4	9	—
安田女子大	5240	7	13	—
松山大	5240	5	6	56
京都橘大	4884	6	13	56
大阪電気通信大	4840	4	9	—
広島修道大	4580	7	10	55
京都先端科学大	4400	5	11	50
大阪商業大	4400	3	4	51
広島工業大	4320	4	14	—
阪南大	4220	5	5	52
愛知工業大	3980	3	9	50
福岡工業大	3660	3	9	48
流通科学大	3600	3	7	48
大阪成蹊大	3450	3	5	48
大阪経済法科大	3440	4	4	53
広島経済大	3400	3	5	46
帝塚山大	3220	6	7	49
大和大	3040	4	6	59
神戸女学院大	2816	3	8	—
名古屋経済大	2520	4	5	44
岡山商科大	1540	3	4	49

(筆者作成)

ちなみに大阪経済大学の収容定員はわずか6580人。関関同立と比べるとまるでイオンのスーパーと町中の個人スーパーほどの差がある。これでは関関同立はおろか、近大、龍谷にも手が届かない。「同じ分野や科目を集約すればムダがなくなり収益性が高まる」とか「教育の質さえあれば対抗できる」と強弁するのも空しい数量的な差である。

現実的に考えよう。図表②-1は「学部数と偏差値による私立大学のグループ化」、図表②-2は同じく「収容定員と偏差値による私立大学グループ化」である。これは近畿圏などのおもな私立大学を偏差値と学部数あるいは収容定員でプロットしたものである。見て頂ければわかるように、いずれの図でも、左上の大規模私立大学と、右下の中小私立大学とに明確に分かれている。そしてそのあいだに、いまだどちらの集団に吸収されるか瀬戸際の大学が浮遊している。

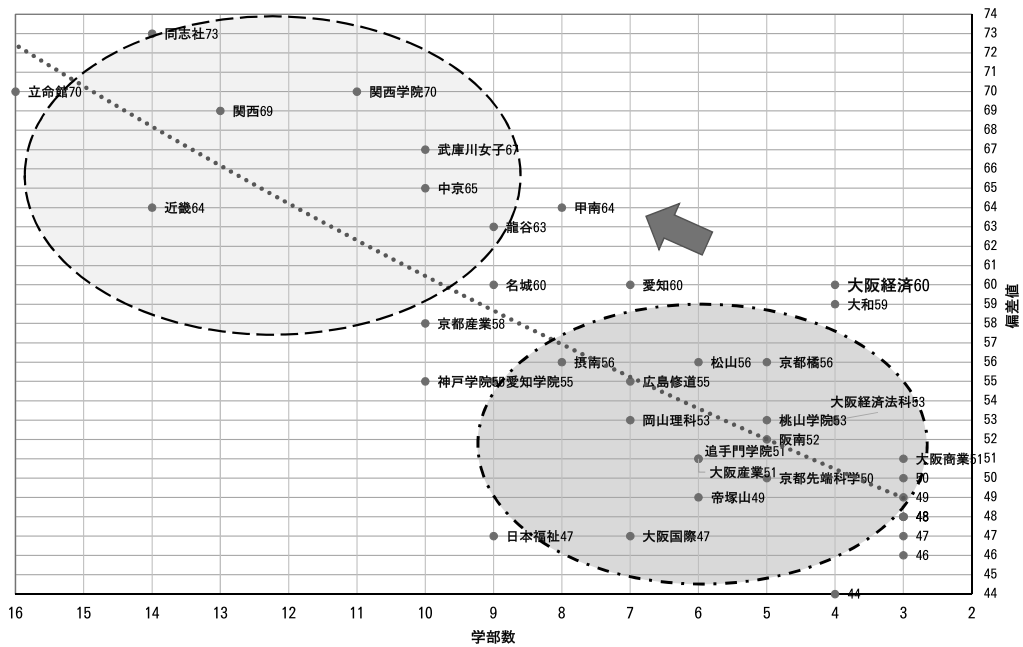
大阪経済大学でいえば、偏差値も収容定員も右下の中小私学グループに近いポジションにいる。このままではいずれ、この下位グループに吸収されるだろう。もちろんこれ以上に学生定員を減らせば、世間の見方としてはさらに偏差値の下位大学グループと同等に扱われるのは間違いない。大阪経済大学よりも偏差値で下位にある総合大学として10740人の神戸学院大はもちろん、7892人の追手門学院大、7700人の大阪産業大、8600人の摂南大よりもいまだに少ないのである。

ちなみに摂南大学は本年度まで8000人に抑えていたが、その括りを超えて「農学部」340人×4学年で1360人を設置し、目下は全学で8600人とした。大学のブランド力において必要ならば、8000人という括りに拘らずさらに増設する大学もある。

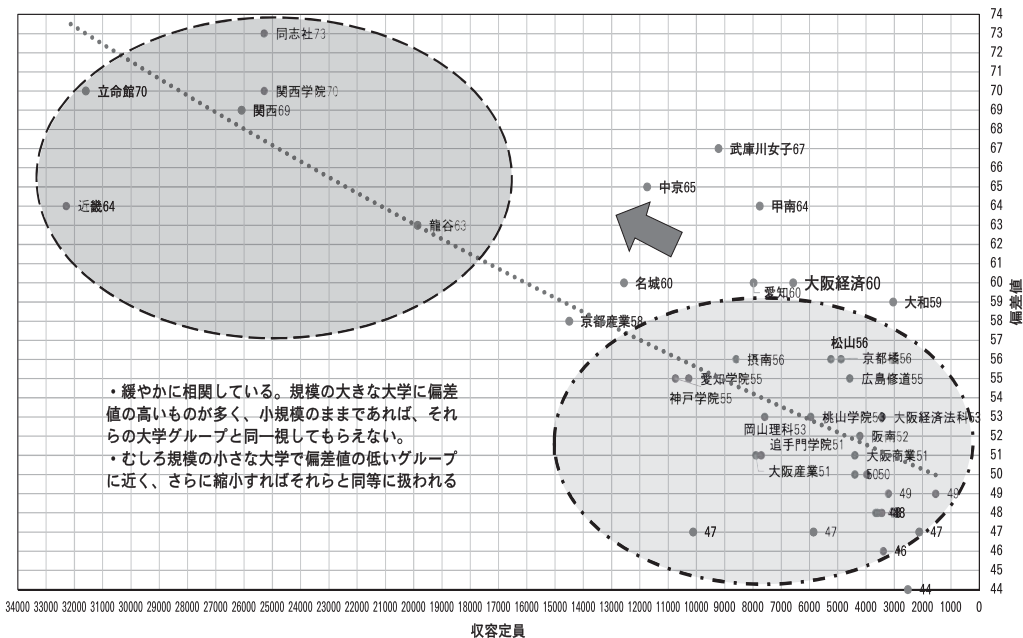
このような図で分かるように、大阪経済大学の例で言えば、目標設定はせいぜい「京都産業、武庫川女子、中京、甲南を目標にして、名城、神戸学院、摂南、愛知、大阪工業、愛知学院に負けない」というあたりであろう。これでもかなり高めの目標である。相手方の京都産業、武庫川女子、中京、甲南、名城などからすれば、自分たちを相手にするなど無理だと言われそう。大経大よりも偏差値上位の大学は、京都産業大14500人、名城大12560人、中京大11740人、武庫川女子9920人、愛知大7980人、甲南大7760人である。関関同立と近大、龍谷は遙か彼方。とりあえずは京都産業大から愛知大までの大学に見劣りしないように、8000人近くまで収容定員を増大させることが喫緊の課題である。「関関同立＋近大を目指す」などはそれからのこと。今はまだ土俵にも立てていない。

たしかにもっと人数が少なくて大経大よりも偏差値の高い大学として、同志社女子大の6050人、京都女子大の5540人の両女子大がある。規模に関係なく、偏差値が決ってくるのはその通りかもしれない。しかしそのようなブランド女子大はどちらも全国に名前が轟き、あらゆる地方から学生が集まっている大学である。それに対してそのほかの中小私学は、いまや大阪と兵庫など、地元限定の知名度のない大学であり、近隣都道府県以外からはまったく学生が集まらない。しかも遠くの府県で入試をしても集まらないから、遠方での入試などしなくてもよいのだと開き直った入試制度をしている大学もある。なんとも「創発」なき敗北である。

図表②-1 学部数×偏差値（経営系）による私立大学グループ



図表②-2 収容定員×偏差値（経営系）による私立大学グループ



2-3, リクルート進学総合研究所が「大学ポジショニングマップ」というものを作成している [リクルート進学総研2018: ネット掲載版]。これは、首都圏、東海圏、関西圏の3つに分けて、4年ごとにおこなっている調査であり、最新は2018年版である。ネットで閲覧できる。これによると、受験生たちのイメージでは、「国立大学グループ」, 「医科大学など高度専門職大学グループ」, 「大規模私立大学グループ」, そして「そのほかの中小規模の私立大学グループ」の4グループとして認識されている。注目すべきは、経済単科や社会福祉系単科大学, 工学単科大学などの場合は、医科大学や医療専門職大学などの高度専門職単科大学グループに入ることができていないことだ。むしろ規模の点だけから下位の大学と同類だと見なされている。さきほどの図表①や②には国立大学や医科大学などは省いているが、いずれにせよ中小規模の私立大学は、大規模私大に規模で少しでも近づくことがブランド力向上にとって必要となっている。

ここで各大学グループの役割を考えると、国立大学はまさに純粋に学問のための学問を追究する場であろう。もちろんそのような基礎研究が、例えば細胞治療に役立つという実用性はある。つぎに医科大学など高度専門職大学では、医療関係者として将来活躍する学生のために有用な教育が必要となる。しかしそれは高度な科学的知識に基づいており、そのための研究も必要である。それに対して大規模私立大学では、その目的はいわば「人格陶冶」に置かれる。とくにこの大学群は宗教団体が設置運営しているところが多く、その理念を受け継いだ人間を育てることが、建学の精神とも合致するだろう。

最後に中小規模の私立大学群であるが、従来このレベルは一方で女子大学など人文学部系を中心とする大学、他方で経済大学や工科大学などの単科大学で構成される。前者の女子大学はまさにいわゆる「花嫁修業」大学であり、後者は「企業戦士」養成大学である。しかし高度経済成長やバブル時代が終わり、長い不況の時代において女性たちは専業主婦化できなくなってきたことが各種調査から明らかである。そこで花嫁修行大学は短期大学も含めて存続できなくなった。また後者の単科大学では男性たちが教育内容に関わらず卒業証書だけで優良企業に就職できていた時代は過ぎ去った。もはやたんに経済学や工学を学んだだけではどうしようもない。さらには、大規模私立大学でも同様に、一方では文学部や外国語学部、他方で経済学部や工学部が設置されて、もとの宗教的な「人格陶冶」だけに限らず、実質的には専業主婦養成やサラリーマン養成をしたことから、中小大学は大規模大学との差異化がもはやまったくできずに、たんに大手の滑り止めとしての役割しかなさなくなった。

このような受験生の大学イメージからすると、関西私学の順位はいずれ規模の大きな総合大学が上位に来る可能性がある。関関同立、近大、龍谷、武庫川女子、京産、甲南と並び、その後に神戸学院、摂南が上位にくるだろう。そのあとに大阪工大、大阪経大という順番へと変わっていくと考えられる。規模の大きな大阪産業大もすぐ後に迫るだろう。

中小規模私立大学はもはや何の独自性もない。ただ規模の面で小さく、したがって学生から見ると、大規模大学にあるはずの設備もなくサービスも受けられない、質の悪い低レベルの大学としか映らないのであろう。後述するようにいまや中小規模の私立大学は、大

規模大学との差異化をはかり、その滑り止めの位置から抜け出す戦略が必要である。

2-3, 差異化獲得に向けて質的転換を実行し、大学競争力をつけるために考えたいのは、収入増である。すなわち収容定員の増加が必要である。受験料収入と授業料収入の増加がもたらすブランド力向上へのプラス面を考えよう。収入増によるハード面、ソフト面でのブランド効果について、まずは列記してみることから始めるべきだろう。予算希望が大きくなることは、大学全体としての施設・設備の充実につながり宣伝費も増える。入学者増によって受験競争率が落ちる、偏差値が落ちるということだけを心配して縮小すれば、ますます状況が厳しくなる。貧すれば鈍するである。

なによりも中小私学のブランド力向上にとって最大の難点である狭いキャンパスの拡大と乏しい設備の拡充が可能となるだろう。さらには駅から離れて山の頂上などにある不便なキャンパスよりも利便性の高い場所でのキャンパス新設、宣伝効果として大きい各種クラブ活動のためのグラウンドや設備の増設、そして地方学生獲得のため学生寮の充実など、さまざまにプラスがあろう。競合校に打ち勝つために最低限度、どのような設備が必要なのかを考えて、その分はせめて収入を増やすことが必要だ。

もちろん大学のブランド力を向上させる有望な研究にはもっと研究費を出すこともできる。学部教育・大学院教育に資する予算も増やすことができる。また、部活動経費や部活動のためのコーチングスタッフの人件費なども出すことができよう。

すでに述べたように、大学教育などというのも残念ながら一般の商品・サービスのようになり、コモディティ化する。経済単科大学も女子大学も、大規模大学との差が付けられない。その意味では、「規模の優位」という原則が働く。もちろん差別化するために諸改革してブランド力を上げることも必要だが、それにもやはり資金力が必要である。

増収分も合わせてどのような事業に支出を増やすことができるのか、リストアップすることが必要だろう。学内の審議機関においてはリスト化された事業がどのように大学のブランド力強化に役立つのかを検討することで、合理的な判断に至ると考える。

ちなみに最近のおもな大学はどんどんとサテライトキャンパスを造っている。図表③「おもな他大学のサテライトキャンパス」を見て頂きたい。たとえば関西学院大学や甲南大学は、阪急西宮北口駅に隣接して、校舎建物だけを設置している。甲南大学ではそのキャンパスに新設学部を設置した。また大工大・摂南の常翔学園グループは梅田のど真ん中に新キャンパスを開設し、「ロボスティック&デザイン工学部」を設置、大学のイメージアップ、ブランド力の向上を計っている。大阪工大6960人、摂南大8600人、広島国際大4480人、グループ全体で20,040人分の収入があるわけだ。

また、それぞれの大学近隣には、たとえば企業の古くなった建物や地方自治体の施設など、いくらでもある。これらの土地・建物はグラウンドや文化施設、さらに学生寮などになりうる。もちろん、さらに利便性の高い場所にキャンパスや施設を設置することもできるだろうし、利便性のよい場所であっても、地方自治体が所有している建物や、メーカーが所有していた工場跡地・事務所ビルなどがあるはずだ。

このように、教育体制検討はキャンパスや設備の拡充とセットで考えてもらう必要がある。利便性の高い中心地に大学の拠点を置くことによって、ブランド力向上にハード面で大きく資することができるだろう。

以上、もはや議論の余地もないことにこんなにも多くの紙幅を割いてしまった。最初に書いたようにこれによって「増やすか減らすか」という議論をしてはいけない。むしろ「増やす」ことは当然として、議論すべきは以下の2点である。

- (1) 競合する大学に規模で負けないためには、学生定員をいくら「増やす」か。
- (2) 土地・建物の設備や、人的サービスの向上など、当該大学にとって必要な事業を充実させるためにいくら「収入増」が必要か。



(座席は後ろから詰まっていく。まさに溝。2019年10月、大阪府内の中規模大学にて。)



(これから授業だが！カフェにいる気分かな？ 2019年10月、大阪府内の中規模大学にて。)

図表③ おもな大学のサテライトキャンパス

同志社大学 大阪サテライトキャンパス 大阪市北区梅田1-12-17 梅田スクエアビルディング17階
・パソコンの利用, 各種証明書の発行, 学割の発行, 就職関連図書, 新聞, 雑誌の閲覧, 大学指定の履歴書販売
・教室2室, 各種の行事等に利用できる
大阪産業大学 梅田サテライトキャンパス 大阪市北区梅田1-1-3 大阪駅前第3ビル19階
・レクチャールーム2室, セミナールーム, スタディールーム, ミーティンググループ, パソコンラウンジ
・キャリアセンター, 高等教育センター, 入試センター, 大学院経済学研究科, 中国関係の講座「孔子学院」
上智大学 大阪サテライトキャンパス 大阪市北区豊崎3-12-8 サクラファミリア内(梅田駅茶屋町口から徒歩4分)
・サクラファミリア(大阪梅田教会), 上智大学関連資料, 入試問題
・教室4室, AV機器, 公開講座や教職員研修会等に利用
関西大学 梅田キャンパス「KANDAI Me RISE」 大阪市北区鶴野町1番5号
・大ホール, セミナールーム, 教室, ミーティングルーム
・梅田キャリアセンター, 異業種交流サロン, ライブラリスペース, カフェ
大阪工業大学 梅田キャンパス
・地上21階, 地下2階, OIT梅田タワー
・大ホール, 演習室, デザイン工房, イノベーションラボ, セミナー室, ギャラリー, 研究室, 事務室
・キャンパスレストラン3店舗, コンビニ・ペーカリー
大阪経済大学 北浜キャンパス 大阪証券取引所ビル3階
・約50名収容の教室(1), 24名収容の演習室(2), 小ゼミ室(1), 自習室
・社会人大学院, 経営学部第二部, 社会人向け講座
阪南大学 あべのハルカスキャンパス 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1-43 あべのハルカス23階
・セミナー室3室, 就職支援カウンター
・就職活動の支援, 各種セミナーの実施, 企業説明会の実施, ゼミや授業での利用, 入試説明会
・産学官連携事業, 公開講座, 研究成果発表
甲南大学 西宮キャンパス 西宮市高松町8-33
・マネジメント創造学部
甲南大学 ポートアイランドキャンパス 神戸市中央区港島南町7-1-20
・フロンティアサイエンス学部
京都産業大学 就職支援大阪サテライト 大阪市北区芝田1-1-4 阪急ターミナルビル11階
・就職活動支援, 面接対策アドバイス, 履歴書添削, カフェ
京都産業大学 京都駅前サテライトキャンパス キャンパスプラザ京都6階
・大学院共同サテライト教室, リカレント講座の実施
京都産業大学 むすびわざ館 京都市下京区中堂寺命婦町1-10 (阪急大宮駅徒歩7分)
・大ホール, 教室3室, ギャラリー, カフェ, 京都府教育庁もビル内に入居
龍谷大学 大阪梅田キャンパス 大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー14階
・教室, セミナー室, パソコンコーナー, 応接室, フリースペース
・公開講座, 産学官連携, 就職支援, 証明書発行, 入試情報
龍谷大学 東京オフィス 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビルディング11階
・広報活動, 生涯学習講座, 卒業生との交流催し, 卒業生支援, 証明書発行
近畿大学 東京センター 東京都中央区八重洲1丁目8番16号 新横町ビル13階
・会議室大1室, 小1室, セミナールーム2室, ミーティングスペース3ブース
・首都圏での就職活動支援, 証明書発行, 広報活動, 入試情報提供, 中央省庁などからの情報収集
・産学連携支援(リエゾンセンター東京オフィス), 校友会活動

3. 学部学科数の拡大について

3-1, ブランド力向上への収入アップのために学生定員増をはかるとともに, 他方で受験競争率が下がらないようにするには, 受験生に魅力的で社会的ニーズのある学部・学科を増設していくことだ。「学びを自らデザインできる学生」を育てる前に, まずは大学が, 社会に必要な学部・学科をデザインすることである。

ほとんどの大学は以下のような方向で, 当然ながら, ニーズのある学部・学科の増設と, ニーズのない学部の別学部への改編をしている。いまだに特定の学内ガバナンスが混乱している大学だけが, 内的事情などで足踏みを重ねているだけである。

- (1) まず好調な学部・学科の学生定員を増やす
- (2) 好調な「学科」は「学部」レベルへと引き上げる
- (3) 逆に不調である学部や学科は廃止するか, もしくは別の学部学科として再生する。

この3つの方向だけである。

全国的に最近の傾向を見てみよう。文部科学省のホームページに掲載されている「令和2年度からの収容定員増加等一覧」ならびに「令和2年開設予定の学部等の設置出一覧」をまとめてみた[文部科学省, ネット掲載]。これでも明らかなように, 各中小大学は余計な足踏みなどしていない。令和2年度に予定のものだけでも少しピックアップする。

・**学部内に新学科を設置する**：「心理学部」の中で「臨床心理学科」を新設した医療創生大学, 「現代社会学部」に新たに「総合社会学科」と「観光学科」を設置した関西国際大学, 「現代ビジネス学部」に新たに「公共経営学科」を設置した安田女子大学

・**学科から学部に昇格させる**：工学部から建築学科を独立させて建築学部にした例として東北工業大学, 人間生活学部のうち4つの学科を残し, その他は「教育人文学部」と「社会情報デザイン学部」へと昇格させた十文字学園女子大学, 総合政策学部の1学科から独立させて「スポーツマネジメント学部」を創った尚美学園大学, 人文学部内の学科を「国際学部」へと昇格させた東洋英和女子大学, 生活学部の1学科を「環境デザイン学部」に昇格させた昭和女子大学, 工学部内部の学科を学部に昇格させて「建築都市デザイン学部」を創った東京都市大学, 外国語学部内の1学科を昇格させて「国際日本学部」を創った神奈川大学, 人間科学部内部の学科を昇格させて「心理学部」と「保健医療学部」を創った大阪人間科学大学, 文学部内部の学科を昇格させて「国際学部」を創った甲南女子大学

・**既存学部の定員減をして新たな学部を設置する**：「国際学部」を新設した麗澤大学, 「国際コミュニケーション学部」を設置した専修大学, 理工学部の定員減をして「建築学部」を創った明星大学, 「文学部」を廃止して「国際学部」として教育課程の変更をした西南学院大学, 「人間社会学部」を廃止して「心理学部」と名称変更した宇部フロンティア大学

・既存学部を2つに分割する：「経営情報学部」を分割して「経済学部」と「経済情報学部」にした金沢学院大学、「生活環境学部」を「食物栄養学部」と「建築学部」に分けて設置した武庫川女子大学、「経済学部」を分割して「経済学部」と「経営学部」にした成蹊大学

以上の点は、前年の「平成31年度設置」分を見ても同じような傾向が見て取れる。文部科学省のホームページでご確認いただきたい。とくに、「国際学部」「心理学部」「建築学部」がトレンドと言えるだろう。

この傾向は、リクルート進学総研の調査でも明らかである[リクルート進学総研 2019a]。2018年度のトレンドとしては、分野単独での学科設置は、上位から「看護学」「心理学」「リハビリテーション学」「外国語」「医療技術学」となっている。また2017年度では上位から「看護学」「医療技術学」「リハビリテーション学」「心理学」「教育学」「国際関係学」である。また複合学科ではこの時期、「教育学+保育学」と「スポーツ学+健康科学」が多い。

3-2、最大のムダは「売り場の有効利用」ができていないことである。デパートの競争と同じく学校法人においても、競合する大学に見劣りしないレベルに学生定員数を増やすとともに、ニーズのある学部・学科を増やして、こまめに受験生を獲得することが当たり前となっている。「学部学科はいまより増設して、ニーズのある分野は強化、ニーズのないところは大きく改編して再生し、こまめに受験生を集める」、これが基本である。

ますます好調な近畿大学はどんどんと学部増設をしている。その発展のレールを敷いた世耕弘成・前理事長（現在は清水由洋理事長）は間違っていたのだろうか？ また京都学園大を京都先端科学大と名称変更し、さらに次々と学部増設を打ち出している日本電産創業者・会長の永守重信理事長もおかしいのか？ 否、学校法人の1丁目1番地である学部編成に関して、それぞれ理事長みずからがリーダーシップを発揮されるのは当然だろう。

学部の「統合」や「廃止」は受験生が集まらないレベルの大学の最終措置である。たとえば兵庫県の某大学は数年前、経営学部を廃止し、一部の教員を除いてほかは教員を解雇したと聞く。また人文学部のうち文化学科を廃止して、残る教員で心理学部とした。いまやあらゆる中小私立大学は同じような危機に瀕している。

調子の良くない分野を調子のよい分野と「合体」させても、ムダはなくなるどころか、むしろムダを残存させるだけである。学部でも大学院でも、うまくいっている部署にうまくいっていない部署をくっつけるならば、現在好調な分野に負担がかかるだけであり、その足を引っ張ることになる。そうではなくて、うまくいっている部署は基本的にそのままの体制を維持してさらに拡充することだ。他方でうまく行っていない分野は縮小もしくは別のカタチをもって再生することが大切である。

ちなみに、大阪経済大学にて、元の教養部を改組した人間科学部は2002年度の設置当初、受験生にニーズのない分野が半分以上も含まれていた。教養部はすべての学問分野が合体

したような組織だが、専門学部として学生を獲得できる分野など所詮は限定されている。だから当初は、「人間科学部など受験生は来ない」と言われた。そこで人間科学部では、18年も掛けて好調な分野を強化し、調子がよくない分野は削減することを基本に再編し、「学生第一の学部」「強い学部」「ニーズのある学部」をつくろうとしてきた。さらにいえば、他大学ではもはや「人間科学部」ではなく、さらには「スポーツ健康学部」「心理学部」などとして個別に学部独立させる大学もドンドンと出来ている。世間のトレンドは次の展開が始まっていると言えるだろう。

3-3, 最後に, 図表④-1, ④-2「収容定員と学部数との関連」, ならびに図表⑤-1, ⑤-2「収容定員と学科数の関係」を見てもらいたい。当然のことながら, 収容定員の大きさと学部数や学科数は関連している。いまや1つの学部だけを巨大にして受験生を集めることはできなくなっており, どの大学も学部や学科を細分化している。

大阪経済大学の場合であれば, 現状収容定員6580人でも, 5学部~6学部体制が妥当。さらに収容定員を8000人に近づけるならば「7学部」もありえるということになる。また, 学科数としては, 現状収容定員でも10-11学科, さらに収容定員を8000人に近づけるならば, 「12-13学科」もありえる。

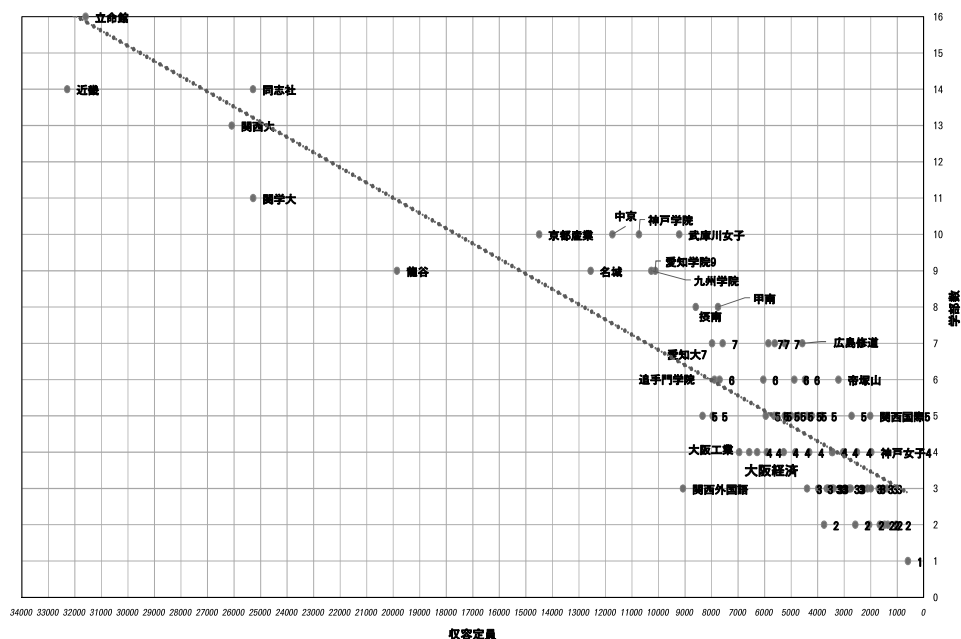
やはりリクルート進学総研の出す雑誌記事では, 横浜市立大学の改革が取り上げられている。同大学では, もともと「国際総合科学部」として文理融合の4つの学科系統にしていた学部を2019年度からそれぞれ独立させている。「国際教養学部」「国際商学部」「理学部」の3学部にし, また滋賀大学でも好調な「データサイエンス学部」を新たにこの大学でも設置した。ようするに, なんでもありの「国際総合科学」などというのは大失敗だったということである。公立大学でもこの状態である[リクルート進学総研 2019b]。

また, 図表⑥「単科大学の学部多元化」にあるように, 「経済大学」「工業大学」「福祉大学」などの単科大学すら, いまや可能な限り学部学科の範囲を広げる努力している。出遅れているのは大阪経済大学と東京経済大だけのように思われる。大阪商業大でさえ, 従来の2学部体制から3学部体制へと必死に増やす努力をしている。

たしかに大阪や東京は場所的にまだ経済大学でもやっていけるのだろう。しかしそれもあとどれくらい維持できるか。すでに首都圏でも千葉商科大, 流通経済大は偏差値で50ちょっと, 千葉経済大, 横浜商科大は40台となっている。東海地区でも名古屋経済大, 名古屋産業大, 愛知産業大は偏差値40台(それぞれベネッセ)。このままでは大阪と東京の経済大も40台陥落は目に見えているのではないか。単科では継続できず, どの大学も学部多元化するのは当然の措置と言える。

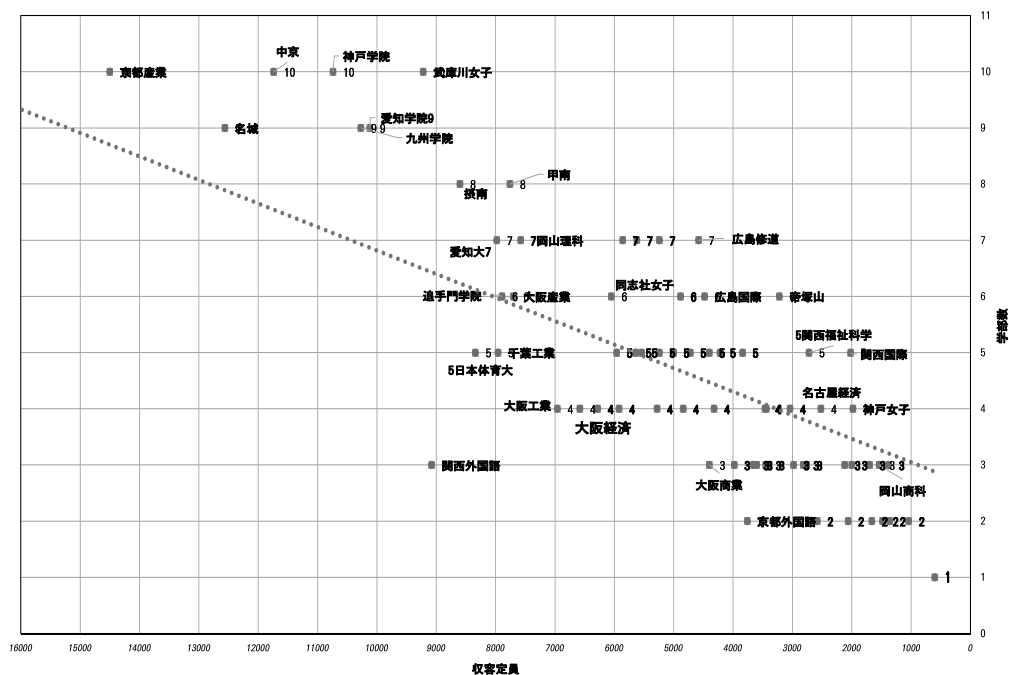
さてここでも当たり前のことに紙幅を費やしてしまったが, 議論すべきはもはや「学部数を増やすか減らすか」ではない。「学部数・学科数を現状よりも増やすこと」は大前提として, さまざまな学部・学科の設置の可能性を前向きに審議すべきだろう。

図表④-1 おもな競合私立大学の収容定員×学部数



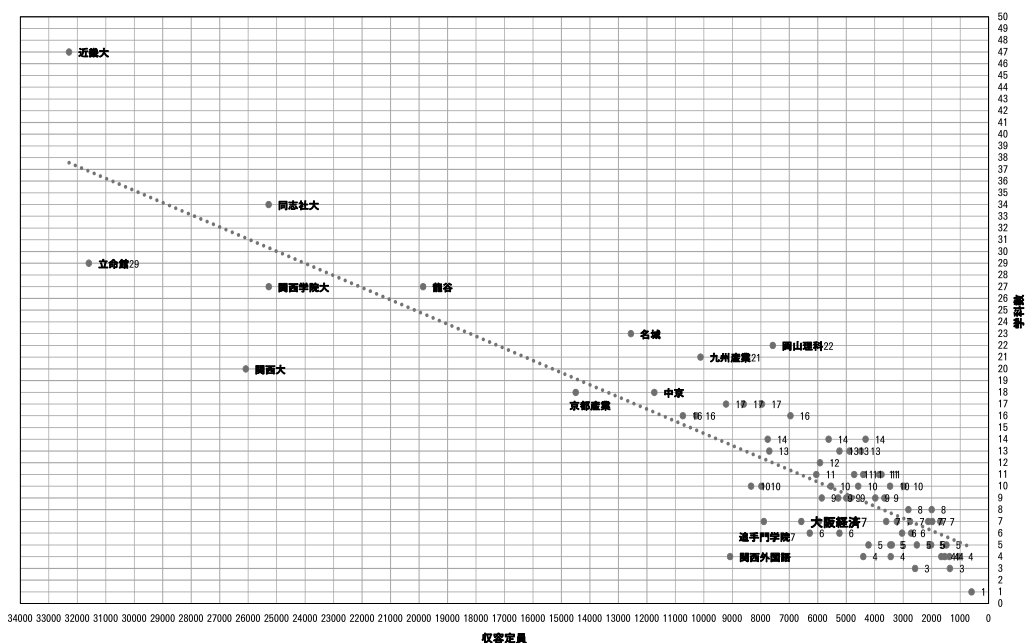
(筆者作成)

図表④-2 おもな競合私立大学の収容定員×学部数（一部拡大）



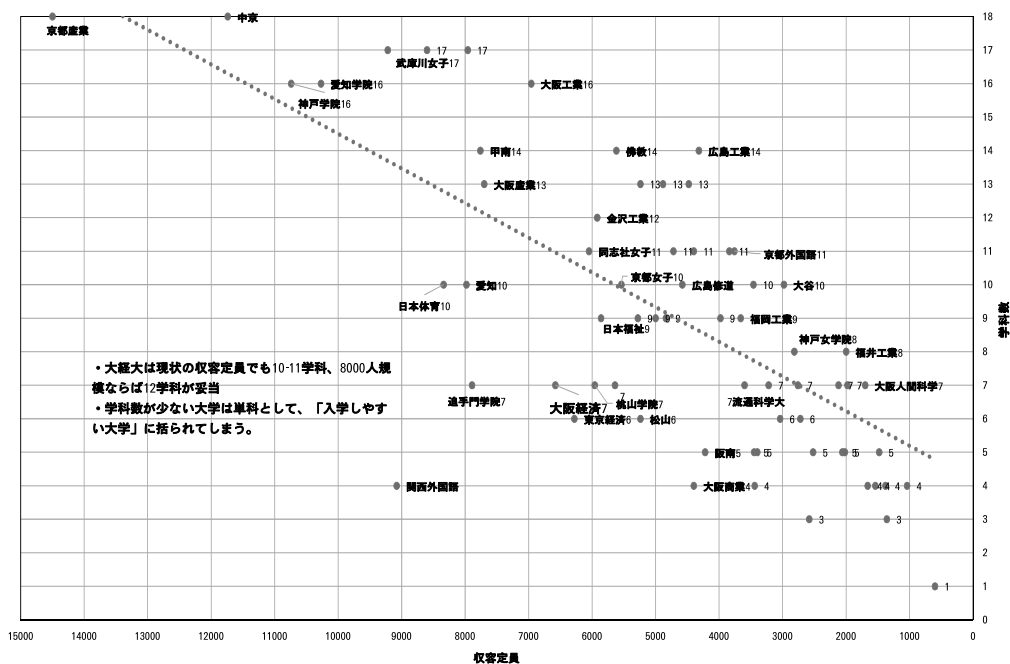
(筆者作成)

図表⑤-1 おもな近隣大学の収容定員×学科数



(筆者作成)

図表⑤-2 おもな近隣大学の収容定員×学科数（一部拡大）



(筆者作成)

図表⑥ 単科大学の学部多元化の例

大学名	新設学部	(説明)
流通経済大学	スポーツ健康科学部・社会学部	
名古屋経済大学	人間生活学部	
大阪経済法科大学	国際学部	
千葉商科大学	国際教養学部	
大阪商業大学	公共学部	
愛知商科大学	国際学部	
東北福祉大学	教育学部・総合マネジメント学部	
東京福祉大学	教育学部・心理学部	
日本福祉大学	教育心理学部・スポーツ科学部	
関西福祉科学大学	教育学部	
関西福祉大学	教育学部	
九州保健福祉大学	生命医科学部・薬学部	
日本体育大学	保健医療学部・児童スポーツ教育学部	
大阪体育大学	教育学部	
京都外国語大学	国際貢献学部	
倉敷芸術科学大学	危機管理学部・生命科学部	
大阪産業大学	スポーツ健康学部・国際学部	
九州産業大学	地域共創学部・生命科学部	
岡山理科大学	教育学部・経営学部	
新潟薬科大学	応用生命科学部	
東北工業大学	ライフデザイン学部	
千葉工業大学	社会システム科学部	
愛知工業大学	経営学部	
金沢工業大学	バイオ化学部	
福井工業大学	スポーツ健康科学部	
大阪工業大学	知的財産学部	
福岡工業大学	社会環境学部（文系）	
広島工業大学	生命学部	
大阪電気通信大学	医療健康科学部	
共立女子大学	ビジネス学部	(従来の女子大にない学部)
京都女子大学	法学部	(従来の女子大にない学部)
武庫川女子大学	経営学部	(従来の女子大にない学部)
武庫川女子大学	建築学部	(従来の女子大にない学部)
安田女子大学	現代ビジネス学部	(従来の女子大にない学部)
東京都市大学	人間科学部・都市生活学部	(2011年武蔵工業大学から改称)
明治国際医療大学	保健医療学部	(2008年明治鍼灸大学から改称)
北海道科学大学	薬学部・未来デザイン学部	(2014年北海道工業大学から改称)
宝塚大学	看護学部	(2010年宝塚造形芸術大学から改称)
奈良学園大学	人間教育学部・保健医療学部	(2014年奈良産業大学から改称)
	(従来のビジネス学部と情報学部は廃止)	

4. 中小私学のブランド価値とは？

4-1, ここまで、中小私立大学において、まずは競合大学に負けないように収容定員を増やすこと、さらにはできるだけこまめに社会的ニーズのある学部学科を編成することの2点、いずれも数量的な問題について述べた。しかし、中小私立大学の生き残りはそれを基盤としながらも、質的転換をはかることが必要である。この点に関して、すでに大規模大学との大学グループの違いにおいていくらかは述べたが、さらに以下にまとめてみよう。本当に大事な議論はじつはこうした議論である。

いうまでもなく学部学科再編は、大学のブランド価値を考えながら設置することが必要である。結論から言うと、多くの中小私学にとって考えるべきブランド価値のキーワードは「実学」である。守るべきブランド力はやはり「実学」しかない。

「人間的」、つまりヒューマニズムについては、残念ながらキリスト教系や佛教系の大規模大学に負ける。しかもすべての大学はもちろん「人間的」教育をしている。「反人間的」教育をしているなどという大学は存在しない。いくら「人間的」を強調しても、大規模大学との差異は現れず無意味となる。「人間的」を強調してよいのは、京都女子大や同志社女子大などまさしくブランド女子大くらいだろう。その意味では、「実学」というキーワードこそがむしろ中小私学のブランド価値を向上させる。

すでに見たデータからも垣間見れるように、中小規模の大学群は、「大規模大学にはない、実用的で有用な知識とスキルの提供」という方向性が妥当であろう。この方向は、医科大学と比較すればかなり低い知識に留まるであろうが、しかしその次のレベルである歯科大学、あるいは看護や理学療法士などの医療系大学などのレベルを目標にできる。また大規模大学での経済学部や工学部のように学問体系を学ぶのではなく、もっと実際の社会組織での実用性を十分に考慮して、教育内容を考える。これによって、「そのほかの中小私立大学」と見なされている現状から、「職業に有用な専門性を提供する魅力ある大学群」へと変わっていくだろう。大規模大学では学べない現場に即した実用性、有用性をもっと前面に打ち出さないと、これらの中小大学の生き残りは難しい。

この「実学」の方針で、この30年間で大成功したのが近畿大学と武庫川女子大学という大規模大学である。近畿大学はその実学というものを、「マグロ養殖」や「キシリトールガムの共同開発」などで具体的に示した。近畿大学は関関同立、そして国公立と対峙するにあたって、オーソドックスな学問追究型では対抗できないという認識があっただろう。それはまさに正しい経営判断だった。

また武庫川女子大はもともと堅実なイメージで、教員や管理栄養士などの資格関係に強かったことを活かして、いまま管理栄養士そのほかの資格取得のための大学として実学をつくってきた。武庫川女子大は創設者以来、女子大学はいわゆる「花嫁学校」ではいけない、むしろ社会で働く女性を育てるべきだという方針でやってきた。それがそのあと3代にわたる理事長にも受け継がれて、しっかりした大学ができています。

武庫川女子大は、神戸女学院、京都女子、同志社女子という関西御三家女子大がある中

で、そうした宗教系の大学に対抗して、「ヒューマニズム」を標榜しても勝てないと分かっていたのだろう。むしろ「実学」路線によって武庫川女子大は他のブランド女子大にいまや偏差値で上回った。立地が近い神戸女学院は逆に窮地に陥っている。

4-2, すでに言及したリクルート進学総合研究所の「大学ポジショニングマップ」調査でも、やはり経済大学などが小規模大学と同一視されるのは、規模の問題とともに、その教育内容が要因である。医者や薬剤師のように高度な専門職になれるわけもなく、ようするにサラリーマン養成をおこなっている大学において、かつてのように中身が問われず適当な教育はもはやできない。いま必要なのはまさに「職に直結の実学」、これこそがブランド価値を左右するといえる。

近畿大学や武庫川女子大学が成功した「実学」教育に関して、中小大学もまだまだ付け入る余地がある。近畿大学は理系こそ実学で成功したが、文系はまだ「実学」が具体化していない。共通教育で全学的に実用英語を設定したが、まだそれだけである。また武庫川女子大も資格取得はよいとしても、学問研究や教育内容が「実学」といえるのかというと、まだ不十分だろう。そこでいまからでも他の大学は、文系、社会科学系の「実学」研究と教育を実施することこそが、ソフト面でのブランド価値の向上となりうる。

とはいえ、近畿大は500名入学定員にして「国際学部」を新設してきた。「文系の実学」のアピールを始めている。さらに武庫川女子大も「経営学部」を開設し、すでに高い偏差値を示している。ユニークなコース設定、インターンシップや企業調査実習など実践科目の充実、女子学生の興味を引く科目設定など、細部にまでよく授業デザインされているといえる。もともと経済・経営系だった大学がこうしていとも簡単に女子大の経営学部に人気を奪われるのはどうしてか、早急に点検する必要があるだろう。

いまや中小大学も、研究でも教育でも「実学」を目に見える形で表現するときである。このような方向に反対の人物たちの理屈はいつも「時期を觀よう」である。そうやっていつまでも教育改革の「時期」は来ず。しかし、もはや時期は「今でしょ!」である。

大学にはそれにふさわしい社会的役割がある。文部科学省はそれぞれの大学のポジションを示すように指導している。大阪経済大学はたしか「多様な職業人養成」という部類だったと思う。世間が中小私学に求めているニーズと、大学の教育内容とがピッタリと一致したとき、ますます受験生に支持され、産業界や地域社会に必要とされる存在となるだろう。

4-3, このような現実を学問的に補足しておく。有名なのはフランスの社会学者、P・ブルデューによる調査研究がある。これは学力の数量的な差は、実は興味関心の質的な差であることを示した研究である。ブルデューは、学校教育はもともと社会的地位の高い人たちの興味関心に合わせてカリキュラムが創られているという。だからそのような家庭で育った子弟にもともと有利ではある。いわゆる「人間的」あるいは「全人的教育」と称されるのは、そうしたハイカルチャーの教育のことである [Bourdieu 1979=1990]。

しかし庶民の子弟にはそのようなことは関心がない。やれ人類の歴史だ、遠くの地域の暮らしぶりだ、宇宙の仕組みだと言われてもピンとこない。しかし身近で実用的なことには興味がある。それは自分らの親たちがそうであるからだ。大学の大衆化の中で、こうした家庭の子弟が大幅に増大した。「ホワイトカラー」といっても、なにも経済システムの予測をしているわけでもなく、たんに株価の上がり下がり、顧客へのセールス、部下や上司とのやりとりなどをこなしている人がほとんどすべてといつてよい。法解釈で悩む人もいない。家庭ではもちろん「ポピュラリティー」を基本とするテレビを観ていて、世界情勢のニュースなどほとんど見ないだろう。

現実的にはなかなかハイカルチャー教育はできないし、またそれを社会が求めているわけでもない。それはもう、大学卒業生の中のほんのごく一部である。そうすると、実学へのニーズはますます大きくなる。大学進学率が上がっても、それによってハイカルチャーが普及することはない。むしろ「オモシロくて、楽しいこと」を求めている。

ドイツ語版のブルデューのようだが、シュルツェの調査研究も興味深い。図表⑦を見ると、知的興味、趣味、音楽の好み、スポーツの好みまで、教育歴と年齢によって随分と違うことが分かる。若者（軸の左側）でも高学歴者では92ジャズフェスティバル、93「taz」誌、94タウン誌、などを好み、また12生涯学習、13社会問題・政治問題に関する図書に接する。低学歴の若者では、63アメリカの犯罪テレビ番組、64ピンボールなどのゲームセンター、66アニメのテレビ番組、67ビデオ鑑賞を好み、74ディスコ、76レゲエ、77映画館などに接している [Schulze 1992:676-680]。

高学歴の若者は「自己発展グループ（S印が中心）」であるのに対して、低学歴の若者は「娯楽グループ（Uが中心）」となる。ちなみに高年齢者では、高学歴は「高水準グループ（Nが中心）」と低学歴は「調和型グループ（Hが中心）」に分かれる [Schulze 1992:676-680]。

もっともドイツの教育制度は、小学校を出た段階で、すでに大学進学校と実務学校とに進路が分かれている。このことは興味関心の差と教育歴とが相関する要因であろう。また、大学はほぼ公立（州立）大学である。いまだに象牙の塔が頑なであり、学問研究一筋。学生もそれに従っている。ただし、いまは卒業するには半年間のインターンシップが必修である。もっとも教授たちはそれに関与しない。

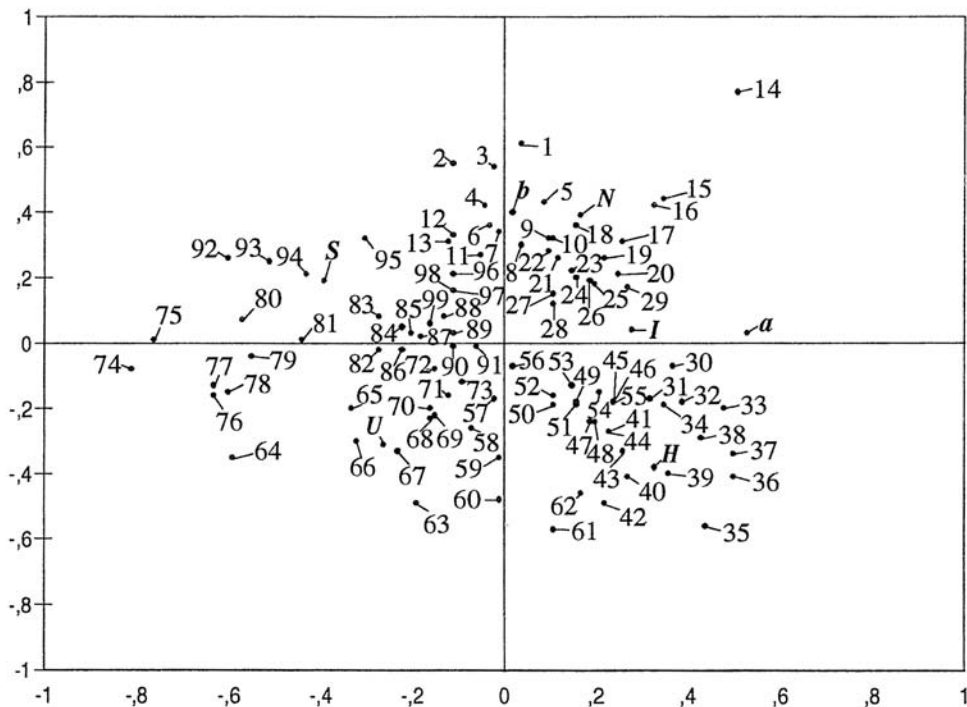
日本の場合は、さしずめ国公立大学の学歴と、それ以外の大学とに分けて調査したほうがよいだろう。たんに「大学卒」と一括りにすると、高校卒業生との差が出てこないかもしれない。ほとんどの私立大学では、あまり高校卒と差がでないはずである。ちなみに私の授業でも受講生たちにブルデュー型の質問をするが、ドイツのように「高学歴」タイプの趣味や興味関心を持つ学生は大阪経済大学には少ない。

図表⑦ 日常的嗜好に関する意味構造（出典：Schulze 1992, s. 676）

縦軸：教育歴（上が高学歴）、横軸：年齢（右が高年齢）

数字：1美術鑑賞，2広域の日刊紙，3「Die Zeit」誌，4外国語学習，5純文学の講読，6日記などの執筆，7「Der Spiegel」誌，8演劇鑑賞，9モダン・Eミュージック，10読書，11社会人向け講座の受講，12生涯学習，13社会問題・政治問題に関する図書，14国際オルガン大会，15古典劇やモダン劇のテレビ，16市立博物館，17オペラ，18クラシック音楽のあるコンサート，19クラシックコンサート，20刊紙の経済面，・・・35ホームドラマ，36大衆劇，37吹奏楽，38バイエルン民族音楽，39クイズなどテレビショー番組，40ドイツ語の歌謡曲，41近所の人たちとのおしゃべり，42刊紙の広告面，43掃除，・・・60夕刊紙，61写真週刊誌，62女性誌，63アメリカの犯罪テレビ番組，64ピンボールなどのゲームセンター，65S Fのテレビ番組，66アニメのテレビ番組，67ビデオ鑑賞，68喫煙，69フェスティバルの鑑賞，70レース，71カフェ，72懐メロ，73盛り場，74ディスコ，75ロックコンサート，76レゲエ，77映画館，78ポップ音楽，79ロック音楽，80ロック・ポップコンサート，81ナイトクラブ，82ソウル音楽，83「Stern」誌，84フォーク音楽，85親友と会う・・・90ショッピングめぐり，91友人と町で会う，92ジャズフェスティバル，93「taz」誌，94タウン誌，95サーカス，・・・

Tabelle 8.1 Semantik der Alltagsästhetik im Detail



5. こんにちの「実学」とはなにか

5-1, ところでいまも一般的に使われる「実学」について、改めてその内実をちょっとだけ見てみよう。以下は追加的にそのお勉強である。

現代的なところから始める。京都賞など稲盛財団を創った京セラの稲盛和夫はその著書で「人格教育」へシフトせよと述べている。だが読んでみるとやはり経営者たちが良くいう一般的な道德教育をせよとの意味である。社会のルールやモラルをきちんと教える。またそれぞれの仕事で一生懸命働くことで心が磨かれるという職業観を身につける。学業ばかりではなく、それ以外の特性も大事だと述べている [稲盛2004:198-9]。

曰く、人格を練り、魂を磨くには、一生懸命働くこと、目の前の仕事に脇目もふらずに打ち込むこと。労働には、欲望に打ち勝ち、心を磨き、人間性をつくっていくという効果がある。よって日々の仕事を精魂込めて一生懸命におこなっていくことが大切であり、それこそが魂を磨き心を高めるための「修行」となる。このように稲盛は二宮尊徳や郷里・鹿児島西郷隆盛を持ち出しながら、仕事を通じた日々の精進によって自ずと魂が磨かれ、厚みのある人格を形成することが大切だと説く。「哲学は懸命の汗から生じ、心は日々の労働の中で鍛錬される」という稲盛の表現を見ると、成果や結果としての知的集大成などよりも、プロセスが大切であるということを述べているようだ [稲盛2004:21-23]。

この本は2004年の刊行以来、130刷り、130万部突破のロングセラーらしい。こうした日本の巨大企業、しかもセラミックによって、いまやドイツ・デュッセルドルフの陶器博物館にまでその偉業が称えられている経営者においても、一般庶民とそれほど違いのない教育観を述べている。これは戦後日本の大学でなされてきた「教養教育」とはかなり異なっている。つまり二次道德といわれる平和や公共性ではなく、一次道德をしっかりと教えなさいということだ。とくに労働の美德、これが大事だという。一流企業でも求められていることは、大学での従来のハイカルチャー教育とは異なっている。とくに、プロセスの大切さの強調は、まさにあとで見る幕末維新の「実学」と一致している。

また彼は、『稲盛和夫の実学』という本も出している。その内容は経営学や会計学であるが、しかし実際に企業を率いた立場として、実用性、有用性を念頭に書かれている。大学で教える「学問体系」をまとめた本ではない。そのあとがきには、「講演などで話す中で多くの方々から、「それでは実際の会社経営において、具体的にはどのようにすればいいのか」とよく訊ねられた。そこで、本書では具体的な経営論である会計学を論ずることを通して、会社経営のあり方、経営の基本的な考え方を明らかにしようとした。」とある [稲盛1998=2000:194]。こちらも2019年の段階で52刷りである。

5-2, 「実学」の歴史を振り返る。研究書によれば、近代以前において「実学」という概念は朱子学を意味していたそう。つまり現世を出たあとのことを説く仏教や、自然に親しむことを述べる老荘の学に対して、家族や社会を大事にする儒学こそが、中身のある実学だという意味だったらしい [小川編2006:5]。

これは宗教から形而上学、そして実証科学へと変遷する西洋の知的流れと同様であるといえる。だから、源了圓が指摘しているように、「実学」という概念が出てきた明治初頭、啓蒙思想家の津田正道が、西洋の天文学、物理学、化学、医学、経済学、そしてコント流の実証科学を「実学ナリ」と述べているのは合点がいく。およそいまの経験科学全般の意味と変わらない。源によると、津田より先の荻生徂徠も、それまでの形而上学的なものではなく、事実がよく分かる実証的な学問を「実学」と考えたという〔源1986:38-40〕。

ただし源は、それよりも以前に中江藤樹や吉田松陰が道徳的な実践のための学問という意味で用いているとも述べている。さらに後期水戸学派も、現実的な改革のための学問という意味で使っているという。源のまとめとしては、たんに実証性というだけではなく、有用性、実用性という考え方がこの「実学」という言葉の基調にあるわけだ〔源1986:39-48〕。「実学」は、「実際に役立つ効用性をもつ学問」「実用的な学問」「現実的な学問」「実践的な学問」「実証的な学問」など、さまざまなニュアンスを含んでいる。このほかにも、佐久間象山の兵学、経世済民のための学問をした荻生徂徠とその弟子・太宰春台、富国のために貿易策を唱えた橋本左内、貨幣政策を考えた横井小楠らをすべてこの実学に当てはめている〔源1986:192-232〕。

さきほどの現代における稲盛和夫のいう「実学」もそうであるが、佐久間象山にしても吉田松陰にしても、実際に藩の軍隊を率いていたことからすると、たんなる研究だけでなく、その兵学を用いて実際に使用することが大前提であっただろう。純粋に学問認識だけではなく、それによって現実を改革することに貢献することが大事である。しかも、プロセスを重視するというのは、知識体系ではなく、それを用いた実践を重視するということである。

このほか、朱子学を学んだ横井小楠は、開国通商を唱えるとともに、「実学党」を組織して政治を実践した。基本的に朱子学が実学の流れの根底にあるのは、知識の学ではなく、実践の学だからである。朱子学では『大学』において、知識を豊富にするのではなく、いかに実践するかが問題であり、実践しなければ意味が無いと述べられている。横井小楠はこの基本に即して、知識を学ぶよりも、まずは自己を修めることから考えた。論語の「己の為」というのが学問の本来の姿である。時代的にはまさに日本の危機であり、社会の改革が前提にあり、次に知識がある。小楠は日本の立て直しを考えて交易論などを書くが、知識を真似るのではなく、自ら考えることを大事にしたという〔小川編2006:181-194〕。

吉田松陰の場合も同じく、江戸時代初期に山鹿素行が体系化した山鹿流軍学師範の家柄であり、知識よりも実践を重視したという。松陰は1853年に横井小楠のもとを訪れ影響を受けた。松陰はのちに松下村塾でその実学を実践する。読書で得た知識を行動に移すこと、強い意志を持ち実践することが大切だと述べた〔木村2005:97, 102, 171〕。

それとともに松陰は旅というものを大切に。「見聞」という実践が松陰の学問である。旅をすることで多くの人に出会い、肉声によって魂を奮い起こす〔木村2005:143〕。下田での密航に失敗して投獄された松陰は獄中でも、学者になるな、人は実行が第一だ、と実学を唱えたという〔木村2005:193〕。

5-3, 旧制一高校長であった新渡戸稲造は吉田松陰を過去の偉人の一人にあげている。新渡戸の考える教育の目的とは何か。新渡戸によると、教育とは「活ける人間を造る」との一言に包含できる。「教育足りて常識を失い活ける人間を死せしむるものなし。故に教育の目的はいかに深淵なる学理の攻究研鑽を積むも、常識圏外に逸することなく、・・活社会に処して活動するの能力を養うこそ教育の最大目的なるべけれ。」（「教育の最大の目的」1911年）[新渡戸2007:71]。

さらに新渡戸はこのような言う。「余が教育の理想は、まず個性を充分に発揮し、社会の要求に応じて如何なる職務にも適応する人を造ることである」（「教育の基礎は広がるべし」1912年）[新渡戸2007:77]。

このような点は、「孤独と自由」で社会から離れて学問をするという孤高の「読書人」の態度とは異なる。たとえば第2次大戦後の新制大学づくりに大きな役割を果たした大学基準協会メンバーの一人、務台理作の代表作は、人間疎外論である[務台1961]。社会のなかで人間が疎外されるという議論は、行き着くところロマン主義であり、現実社会での対応ができない。ところが新渡戸の場合は社会の中での実践を考えている。これは松陰も含めた「実学」の影響があるだろう。

また新渡戸は、現代にもいる教養主義者と同じく「人格を養うこと」を説くが、その中身は違っている。「世間のことは何も知らず、他の事は一切不案内。変屈者、いわゆる学者めいた人間。」これではいけない。むしろ「あれはちょっと学者みたような、役人みたような、弁護士みたような、また商人のような所もあるという何だか訳の分からぬ奴が、僕の理想とする人間だ」（「教育の目的」1907年）[新渡戸2007:46-48]。

また新渡戸はすでに戦前からのちに日本にも導入されることになるアメリカの教育を批判していた。アメリカの教育法は普通教育である。良国民をこしらえることがその目的であり、国家の組織、公益を知り、国家のため、一地方のためという大きな考えを持って投票するような国民を養成するものであるという（「教育の目的」1907年）[新渡戸2007:21-2]。まさに戦後になってGHQとともに大学基準協会が推進した理念は、新渡戸のまとめ通りである。

新渡戸は教育のやり方を実益的教育 Utility studies と他方は修養的教育 Culture studies に分けている。前者は錢に交換できる現実的教育、後者は精神を養い、すなわち修養を目的とする。その修養的教育とは新渡戸は具体的に「生徒にもっと自ら動く自ら働くという気性を養成する」ことである。教育の「教」に重きを置くのではなく、むしろ「育」を重視する。「育」とは心気を引き延ばす意味であり、質問をして討議するような方法だという。また「意志の修養は、論を説くのではなく、実行しなければ効果皆無」（「教育家の教育」1907年）[新渡戸2007:56, 63-66]とも述べており、松陰を彷彿させる。

新渡戸はのちに東京女子大学の学長となっている。女子大学といえば、まさに教養教育の本家本元のようなものであるが、しかし彼はそこでも現実的な発想で教育のあり方を述べている。「1915年の東京女子大学設立に関して、人文科はいわば「高等なる普通学」。社会の位置高き婦人がこれと定まった専門学を要しない、職業的教育を要しない、ただ一家の主婦

あるいは社会の一員として一般的知識を得るために設ける」という（「新女子大学の創立に当たって」1907年）[新渡戸2007:104]。

ここでなんと、教養教育は、職業に就かない専業主婦のための教育だと述べられている点は注目に値する。新渡戸は、リベラル・エデュケーションを必要とするのは職業教育を必要としない社会的地位の高い専業主婦になる人たちだということを分かっている。戦後のようにすべての人間にリベラル・アーツを与えるべきだとは述べていない。

そのような教育に対して、職業に関連する人材を養成する教育とはこうである。「実務科は、今後の婦人の活動範囲が広がるだろうから、女性の事務員あるいは自ら業務を経営する才能をこの科によって養成したい。あるいは女子の団体を監督指導する者も。」（「新女子大学の創立に当たって」1907年）[新渡戸2007:105]。

新渡戸の考え方はつねに現実的である。戦後の理想主義者のように社会組織から離れてしまうような浮き足立ったところがない。しっかりと実社会での職務のための教育だといえるだろう。



（少人数授業なのに、ムダな空間。2019年10月、大阪府内の中規模大学にて。）



（教員が指示して、1カ所に集めたクラス。2019年10月、大阪府内の中規模大学にて。）

6. おわりに、現代の専門科学と大学教育

6-1, 吉田松陰, 新渡戸稲造, そして稲盛和夫にまで流れる「実学」の行動主義が第2次大戦後の日本の大学から消えていったのはなぜだろうか。労働する中で人格は形成される, 日々の仕事に精進すべきという行動主義的な人格論は, 大阪経済大学創設者である黒正厳にもある。戦中に国家主義的形式を帯びてナチスの国家労働奉仕を称賛したものの, しかし根底には労働というプロセスを重視する考え方がある。

ところが, 第2次世界大戦後においてはそれが知識偏重の人格主義へと変化した。これは1つにはもちろん戦後, アメリカの影響を受けた日本の大学教育制度に要因があった。戦後につくられた大学制度は, GHQあるいは米国教育使節団 CIE によって持ち込まれ, それをいまでもある大学基準協会に集まった城戸幡太郎, 務台理作, 玉虫文一らの学者が受け継ぎ, 文部科学省がほぼ追認したという〔吉田2013:74-82, 83-91〕。

もはやこの段階において「人格陶冶」の理想は, まさにたんなるカリキュラムとして制度化していく。さまざまに議論を経た「主体性」と「判断力」はなんのことない, 1956年の文部科学省令の最初の「大学設置基準」では, 一般教育36単位(1950年当初はこれ以外に外国語16単位), 人文・社会・自然の配分必修制による均衡という, たんなる単位数に変換されたのだった。

もう1つの要因としては, 学者そのものにある実社会からの遊離という傾向であろう。世俗を離れて「孤独と自由」の中で書物を読む。これが大学の「読書人」たちの行動傾向である。ドイツでは第2次大戦後に社会学者 H・シェルスキーにより, 社会組織の中での学問が唱えられた〔Schelsky 1960=1970〕。日本でも高度成長期に同様の考え方はあっただろう。しかしながらやがて学問体系の教育を中心とした知識偏重教育へと変わっていく。

たしかに学問は実際には立身出世の手段に過ぎない。そのためにたんに知識を真似ることが中心となり, 知識偏重となる。時代的背景として激動の明治維新からだんだんと社会が安定してくると, ますますそのようになる。横井小楠が精力的に著書をまとめた1850-60年ごろから1世紀を経て, 第2次大戦後の新制大学はまさに知識偏重で立身出世のツールに過ぎなくなる。こうしてブルデューの言うような「文化資本」獲得のための教育制度論は日本にも適応されるような状況が形成された。

また, 現代においては, 小楠や松陰の時代のように政治家や実業家をやりながら研究者もできるほどに甘くはない。現代では専門科学は細分化し, それぞれの厳格な方法論の元で実施されている。またそのようにして出てきた知見でなければ, 高度化した現実社会の改良にも役立たない。政治家, 実業家, 学者の分離は必然である。

そこから, 大学教育における難しさが出てくる。実学といえども, 実際には実社会で活動したことのない学者が研究に携わる。ここに「象牙の塔」などと揶揄される問題があるし, また「実学教育」を訴えようとする中小私立大学の困難さがある。いまでも大学設置基準や大学審査は国立に対してでも中小私立に対してでも同じである。

6-2, 経済学はかつてはそれ自体が「実学」であっただろう。それにもかかわらず、現在にあっては「実用性」「有用性」があると見なされないのは、それを実際に使用できる人物が一部のエリート官僚しかいないからであろう。たしかに官僚の金融操作や財政措置などもすべて「実学」である。その意味では、実証科学はすべて、それを使う立場の政策側の人間がうまく利用すれば、みな「実学」となる。

しかし政策論を述べたところで、あるいは財政論を述べたところで、それができるのは官僚だけであり、多くのサラリーマンにとっては指を咥えて見ている対象に過ぎない。かつてドイツでそのような科学に対する反乱が起きたのは、そういうエリート主義的な知識利用に対する批判であった。自分たちが使えないことを知識として覚えてもしかたない。

さていまの中小私立大学はどうだろうか。多くの学生たちが使える学問内容であってこそ初めて「実学」だと言える。源了圓がまとめた「実学」の「実用性」,「有用性」は、「誰にとっての有用性なのか」ということが重要なポイントである。もちろんこの答えは当該の大学の学生たちが将来に社会人になったときに明らかとなる。

学びの「創発」などと述べたところで、学生にとって将来的に利用する機会のない知識をいくら学んでも意味がない。また、大学で教える知識と関係なく、ボランティアという実践をさせても、これまた無意味である。

むしろ「オモシロくて、楽しい学び」。これがいまの「人間的」な教育のあり方だ。ハイカルチャーのヒューマニズムは、人類の幸福や平和、社会の秩序などという内容に「人間的」の意味を小難しく限定してきた。しかし、要は人々が、さらには自分自身が「面白い」そして「楽しい」と感じるように行動するのが「人間的」であろう。

そしてそのために使う知識やスキルこそが「実学」である。人を面白がらせるエンターテインメントやアニメーションの知識やスキルを学ぶことは、まさに「人間的実学」と呼べるのではないか。人々を楽しませるレストランでの接客方法やゲームアプリのプログラム開発も、「人間的実学」である。また行楽地へ行くための自動車をつくり、販売する仕事、修理する仕事に役立つ知識や技術もそうであるし、快適な家を建てて販売することもそうである。家を買うためにお金を貸すローンの仕組みを考案することもまた「人間的実学」だと言える。神様が天空の高みから下界に向けて「幸福」や「平和」を与えてやるための高尚な知識など、私たち人間は無理に学ばなくてもよいのだ。

いまや中小私立大学は、教育内容として実学を唱えるしか生き延びる方法がないが、それは、当該の学生たちにとって面白くて楽しい、しかも有用性、実用性を持ちうる知識やスキルが教育の中心に捉えられているかどうかによるのである。

<参考文献など>

リクルート進学総研, 2018, 「進学ブランド力調査2018追加分析・私立大学のイメージ ポジショニングマップはどう変化したか ④関西編 —— 「リクルート進学ブランド力調査」より2018, 11, 28掲載

http://souken.shingakunet.com/research/201811_korepon2018_kansai.pdf

リクルート進学総研, 2019a 『リクルートカレッジマネジメント』216号, 20ページ,

http://souken.shingakunet.com/college_m/2019_RCM216_05.pdf

リクルート進学総研, 2019b 『リクルートカレッジマネジメント』216号, 23ページ,

http://souken.shingakunet.com/college_m/2019_RCM216_22.pdf

文部科学省「令和2年度からの収容定員増加等一覧」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/daigaku/toushin/attach/_icsFiles/afieldfile/2019/07/10/1418844_1.pdf

文部科学省「令和2年開設予定の学部等の設置出一覧」

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/_icsFiles/afieldfile/2019/08/30/1418456_1.pdf

Bourdieu, Pierre, 1979, La Distinction =1990『ディスタンクシオン』(1)(2), 藤原書店

Schulze, Gerhard, 1992, Die Erlebnisgesellschaft, Campus Verlag

Schelsky, Helmut, 1960, Einsamkeit und Freiheit =1970『大学の孤独と自由』, 未来社

稲盛和夫, 2004, 『生き方』, サンマーク出版

稲盛和夫, 1998, 『稲盛和夫の実学 経営と会計』, 日本経済新聞社, =2000, 日経ビジネス人文庫

源了圓, 1986, 『実学思想の系譜』, 講談社学術文庫

小川晴久編, 2006, 『実心実学の発見』, 論創社

木村幸比古, 2005, 『吉田松陰の実学』, PHP 新書

新渡戸稲造, 2007, 『新渡戸稲造論集』, 岩波文庫

黒正厳, 1936, 「労働に歡喜する“復興ドイツ”の青年」『大阪朝日新聞』昭和11年6月7日-9日, 11日

務台理作, 1961, 『現代のヒューマニズム』岩波新書

吉田文, 2013, 『大学と教養教育』, 岩波書店